

第212回 信用保証利用企業動向調査

(2022年1～3月期実績、2022年4～6月期見通し)

福岡県信用保証協会（本所：福岡市博多区 会長：山崎建典）は、株式会社日本政策金融公庫（本店：東京都千代田区 代表取締役総裁：田中一穂）と共同で、福岡県信用保証協会をご利用いただいている中小企業に対し、景況・金融動向を把握するため、四半期毎にアンケートを実施のうえ発表しています。

なお、次回の発表は2022年8月を予定しています。



— 今回の調査 —

【調査時点】	2022年3月中旬
【調査対象】	1,869企業
【有効回答数】	504企業（回答率27.0%）
【調査方法】	封書によるアンケート調査



～ 福岡県内の景況・金融動向 ～

**「県内信用保証利用企業の景況は、
持ち直しの動きに一服感が見られ、厳しい状況が続いています」**

生産・売上 建設業を除く全ての業種で悪化し、特に小売業、卸売業で大幅に悪化しました。

採算 建設業、サービス業を除く業種で悪化し、特に小売業、卸売業で大幅に悪化しました。

資金繰り サービス業、建設業を除く業種で悪化し、特に卸売業で大幅に悪化しました。

借入難易感 サービス業を除く全ての業種で悪化しました。

■ お問い合わせ先

保証統括部 保証企画課 廣瀬・小田 電話092(415)2609

URL : <https://www.fukuoka-cgc.or.jp/> Mail : h-suisin@fukuoka-cgc.or.jp



概況

総合DIの推移

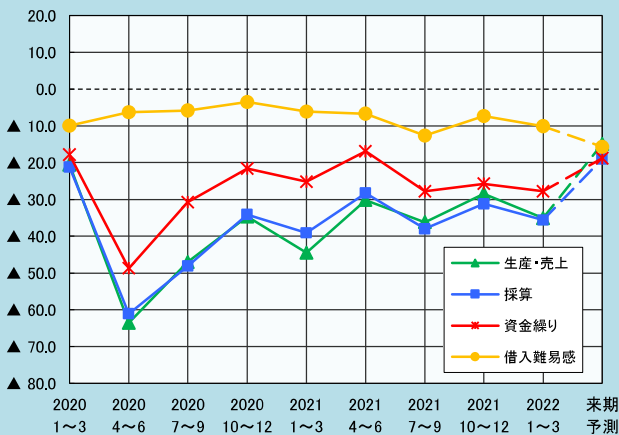
コメント ～全国と同様、福岡の景況も持ち直しの動きに一服感が見られ、厳しい状況が続いている～

今期調査(2022年1～3月期)による景況動向指数は、前期(2021年10～12月期)実績に比べ、全国値では、生産・売上DIおよび借入難易感DIはマイナス幅がやや拡大、採算DIおよび資金繰りDIは横ばいとなりました。

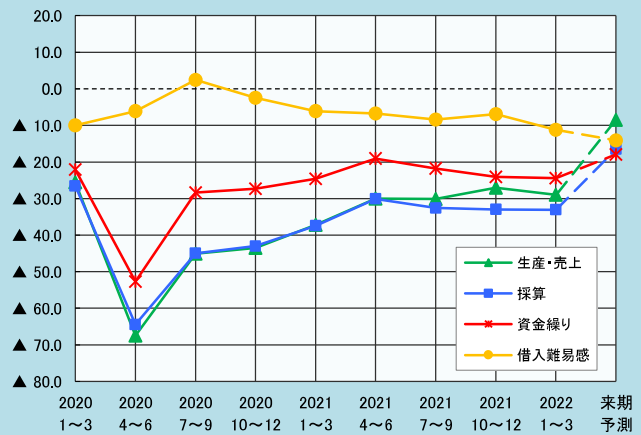
福岡では、生産・売上DIはマイナス幅が拡大、採算DI、借入難易感DI、資金繰りDIはマイナス幅がやや拡大しました。

来期予測では、全国、福岡ともに、借入難易感DIが悪化する見込みとなっています。

福岡



全国



※景気動向指数DI(Diffusion Index)とは・・・

景気動向指数DIとは、景気の現状と先行きを予測する動向指数で、アンケート調査において、前期に比べ、「増加(または、好転、容易)」と回答した企業割合から、「減少(または、悪化、困難)」と回答した企業割合を差し引いた数値から、季節的な変動要因(季節調整値)を控除した数値です。

TOPICS

◆新しい「福岡県中小企業振興資金融資制度」について◆

「緊急経済対策資金」に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者の皆さまが、金融機関の継続的な伴走支援を受けながら経営改善に取り組む「伴走支援型特別保証制度」を活用した融資制度が、令和4年4月にスタートしました。

融資対象者	市町村から以下のいずれかの認定を受け、 経営行動に係る計画を策定 した中小企業者 ①セーフティネット保証4号(売上高20%以上減少) ②セーフティネット保証5号(次のいずれかに該当するもの) (ア) 売上高15%以上減少 (イ) 売上高15%未満減少のものにあっては、最近1か月間に対応する前年同月の売上高が令和2年1月29日時点における直近の決算の月平均売上高と比較して15%以上減少していること ※①は、新型コロナウイルス感染症に係るものに限りま。
融資限度額	6,000万円
融資期間	10年以内(据置期間 2年 以内)
融資利率	1.3%
信用保証料(当初)	0.0% (保証料の一部を県および国が補助)
取扱期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日協会受付分まで
担保	必要に応じて徴求
連帯保証人	原則、法人代表者のみ※

※一定の要件を充たす場合、連帯保証人が免除されます。

● 最新情報につきましては、当協会ホームページをご覧ください。

福岡県信用保証協会

<https://www.fukuoka-cgc.or.jp/>



福岡県信用保証協会

本所保証統括部



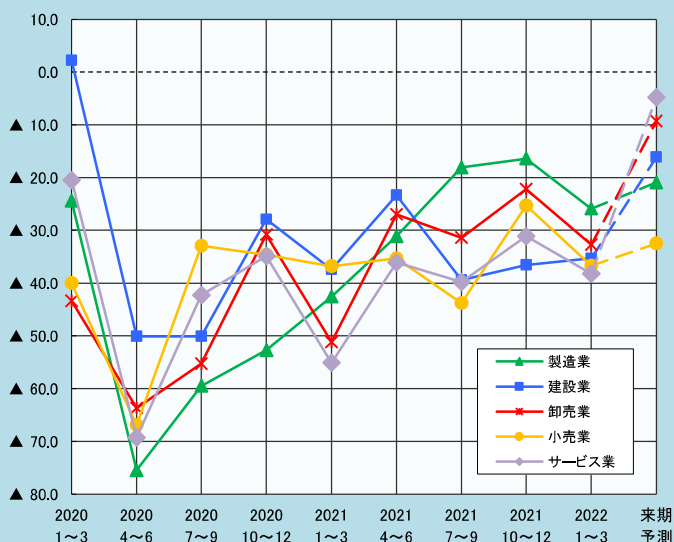
0120-112-249

生産・売上DI

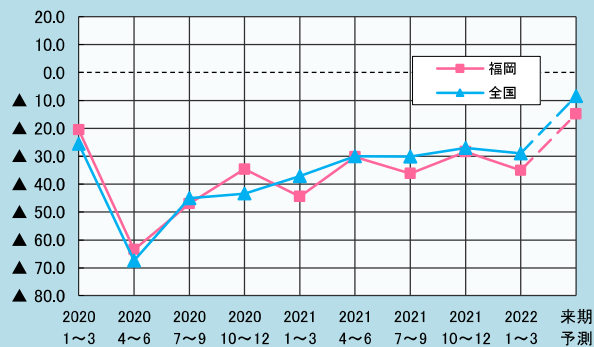
コメント ～建設業を除く全ての業種で悪化し、特に小売業、卸売業で大幅に悪化～

生産・売上DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ6.7ポイント悪化し、▲35.1となりました。
業種別では、前期実績に比べ、建設業は1.3ポイントやや改善しました。一方で小売業は11.4ポイント、卸売業は10.5ポイント大幅に悪化し、製造業は9.5ポイント、サービス業は7.1ポイント悪化しました。
来期予測では、全ての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の実績・売上DI推移(業種別)



全国と福岡県の実績・売上DIの総合



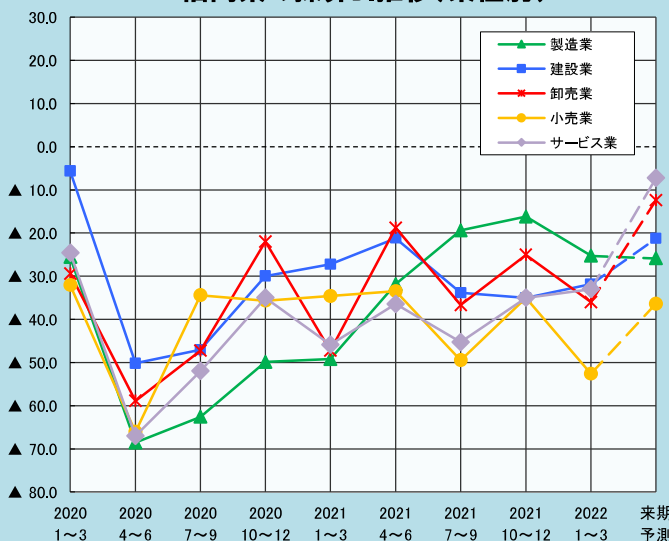
	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 8.2	▲ 35.1	▲ 14.9	▲ 14.9
製造業	▲ 4.9	▲ 25.9	▲ 20.9	▲ 20.9
建設業	▲ 6.9	▲ 35.3	▲ 16.1	▲ 16.1
卸売業	▲ 15.6	▲ 32.7	▲ 9.3	▲ 9.3
小売業	▲ 13.3	▲ 36.7	▲ 32.5	▲ 32.5
サービス業	▲ 3.1	▲ 38.2	▲ 4.8	▲ 4.8

採算DI

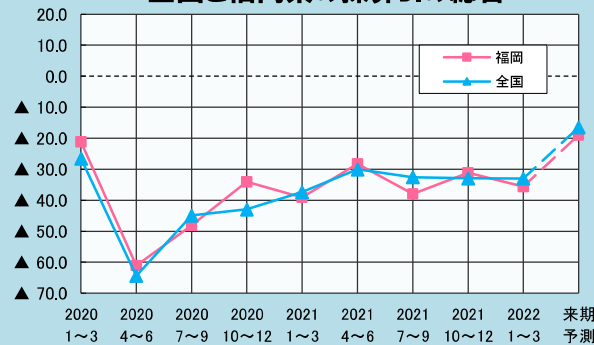
コメント ～建設業、サービス業を除く業種で悪化し、特に小売業、卸売業で大幅に悪化～

採算DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ4.4ポイント悪化し、▲35.6となりました。
業種別では、前期実績に比べ、建設業は3.2ポイント、サービス業は2.0ポイントやや改善しました。一方で小売業は17.5ポイント、卸売業は10.9ポイント大幅に悪化し、製造業は9.1ポイント悪化しました。
来期予測では、製造業を除く全ての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の実績・採算DI推移(業種別)



全国と福岡県の実績・採算DIの総合



	福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲ 13.5	▲ 35.6	▲ 19.0	▲ 19.0
製造業	▲ 7.3	▲ 25.3	▲ 25.9	▲ 25.9
建設業	▲ 16.1	▲ 31.9	▲ 21.3	▲ 21.3
卸売業	▲ 14.4	▲ 36.0	▲ 12.4	▲ 12.4
小売業	▲ 17.8	▲ 52.6	▲ 36.4	▲ 36.4
サービス業	▲ 9.1	▲ 33.0	▲ 7.3	▲ 7.3

資金繰りDI

コメント

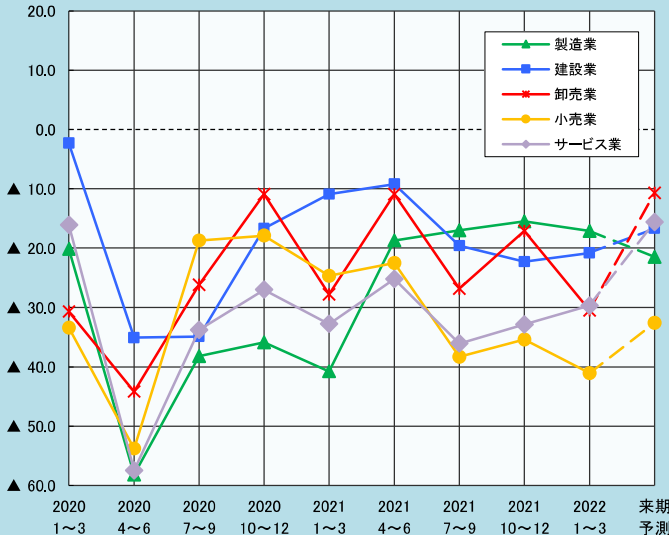
～サービス業、建設業を除く業種で悪化し、特に卸売業で大幅に悪化～

資金繰りDIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ2.1ポイント悪化し、▲27.8となりました。

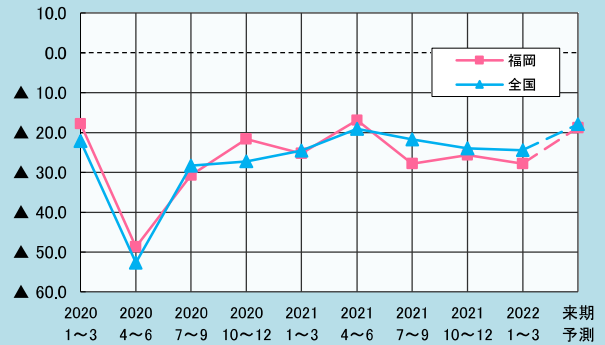
業種別では、前期実績に比べ、サービス業は3.2ポイント、建設業は1.5ポイントやや改善しました。一方で卸売業は13.4ポイント大幅に悪化、小売業は5.7ポイント悪化、製造業は1.6ポイントやや悪化しました。

来期予測では、製造業を除く全ての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の資金繰りDI推移(業種別)



全国と福岡県の資金繰りDIの総合



福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲17.8	▲27.8	▲18.8
製造業	▲15.6	▲17.1	▲21.5
建設業	▲15.4	▲20.8	▲16.7
卸売業	▲15.0	▲30.5	▲10.7
小売業	▲21.3	▲41.1	▲32.6
サービス業	▲20.2	▲29.7	▲15.6

借入難易感DI

コメント

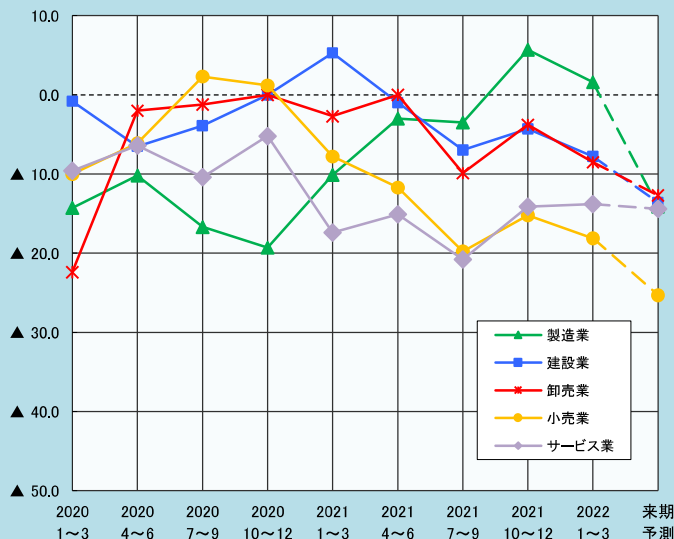
～サービス業を除く全ての業種で悪化～

借入難易感DIについて、福岡総合値では、前期実績と比べ2.8ポイント悪化し、▲10.1となりました。

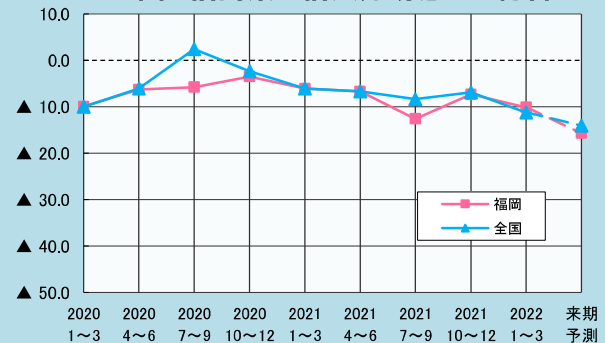
業種別では、前期実績に比べ、サービス業は横ばい、卸売業は4.7ポイント、製造業は4.1ポイント、建設業は3.5ポイント、小売業は2.9ポイントやや悪化しました。

来期予測では、サービス業を除く全ての業種で悪化する見込みとなっています。

福岡県の借入難易感DI推移(業種別)



全国と福岡県の借入難易感DIの総合



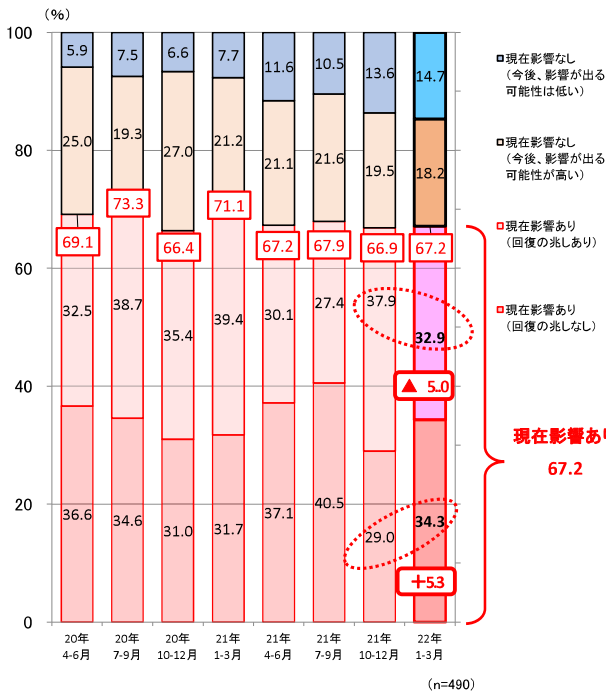
福岡	前期予測	今期実績	来期予測
総合	▲12.1	▲10.1	▲15.7
製造業	▲8.5	▲1.6	▲14.1
建設業	▲6.8	▲7.8	▲13.6
卸売業	▲11.6	▲8.5	▲12.7
小売業	▲18.4	▲18.1	▲25.3
サービス業	▲16.4	▲13.8	▲14.4

新型コロナウイルス感染症の影響及び事業承継に関する意識等について

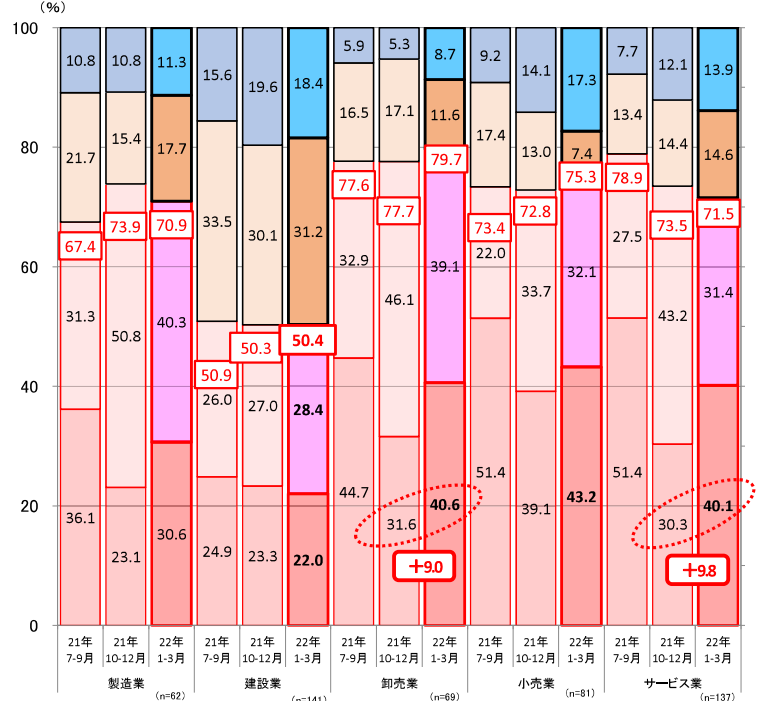
1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナスの影響については、「現在影響あり」と回答した企業は67.2%と、20年4～6月期以降7割前後で推移している。内訳をみると「回復の兆しあり」とする企業の割合が5.0ポイント低下、「回復の兆しなし」とする企業が5.3ポイント上昇している。
- ・業種別にみると、建設業は「現在影響あり」が50.4%と他業種と比べて低い割合となっている。また、卸売業及びサービス業は「現在影響あり」のうち「回復の兆しなし」とする企業が前期に比べて9ポイント以上上昇している。

(1) 企業活動へのマイナスの影響



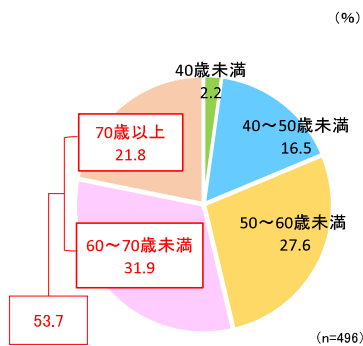
(2) 企業活動へのマイナスの影響(業種別)



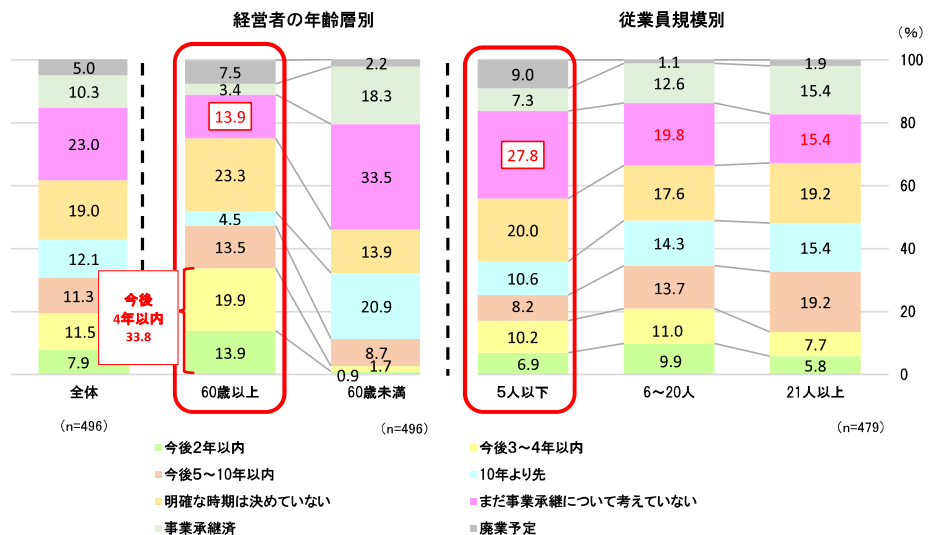
2. 経営者の年齢と事業承継時期について

- ・本調査における現経営者の年齢層は、60歳以上の割合が5割超となっている。
- ・事業承継の時期について、60歳以上の層では、「今後4年以内」が33.8%。一方、「まだ事業承継について考えていない」が13.9%となっている。
- ・5人以下の企業では「まだ事業承継について考えていない」が27.8%となっており、従業員規模が小規模になるほど、「まだ事業承継について考えていない」と回答した割合が高い。

(1) 経営者の年齢



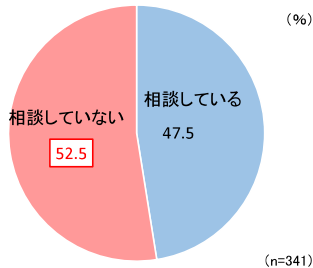
(2) 事業承継の時期(経営者の年齢層別、従業員規模別)



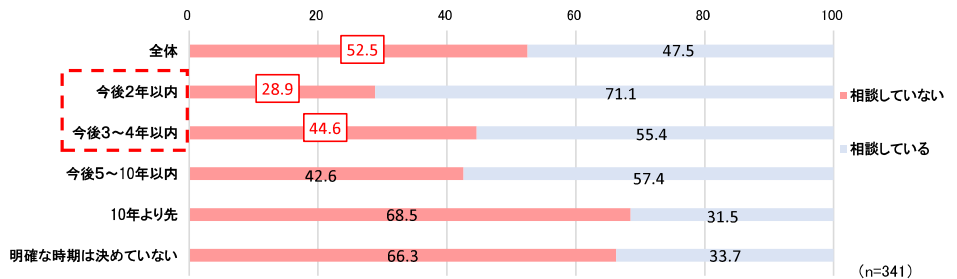
3. 事業承継に関する相談状況等について

- ・事業承継の相談状況では、「相談していない」と回答した企業が52.5%となっている。
- ・承継時期が「今後2年以内」では28.9%、「今後3～4年以内」では44.6%が「相談していない」となっている。
- ・相談していない理由については、「相談する相手がいない(わからない)」と回答した企業が、9.9%となっている。
- ・「相談する相手がいない(わからない)」と回答した企業を従業員規模別にみると、5人以下の割合が66.7%と高い。

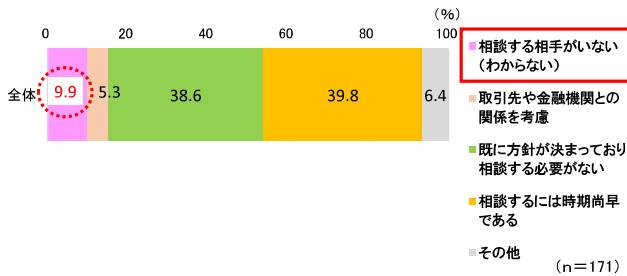
(1) 相談状況(※)



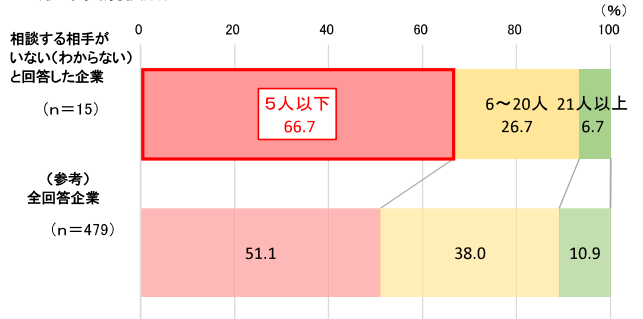
(2) 相談していない割合(承継時期別)



(3) 相談していない理由



(4) 「相談する相手がいない(わからない)」と回答した企業(従業員規模別)

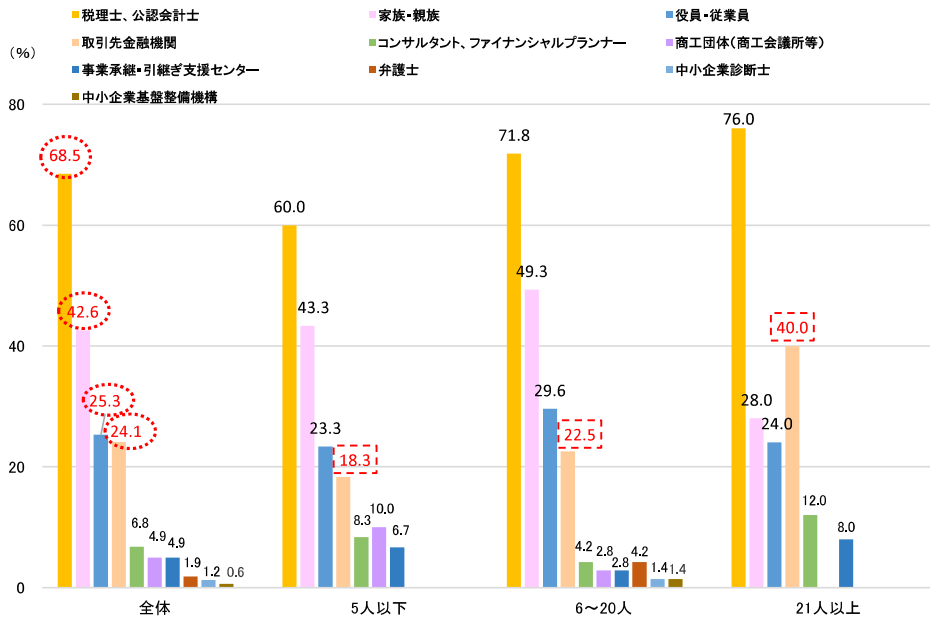


(※) 2. 経営者の年齢と事業承継時期について (2) 事業承継の時期(経営者の年齢別、従業員規模別)において、「まだ事業承継について考えていない」及び「廃業予定」と回答した企業は除く。

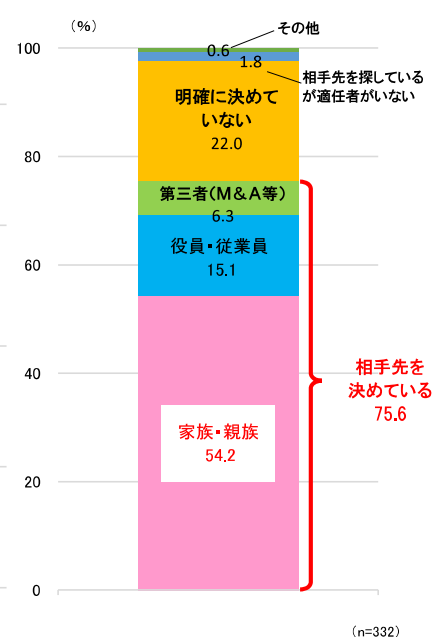
4. 事業承継に関する相談先、承継先について

- ・事業承継に関する相談先については、「税理士、公認会計士」と回答した企業の割合が68.5%と最も高く、次いで「家族・親族」(42.6%)、「役員・従業員」(25.3%)、「取引先金融機関」(24.1%)の順になっている。また、従業員数が大規模の企業ほど、「取引先金融機関」に相談している割合が高い。
- ・事業承継の相手先については、相手先を決めている企業の割合が75.6%、相手先では「家族・親族」と回答した企業の割合が最も高い。

(1) 事業承継に関する相談先



(2) 事業承継の相手先



(注1) (1)は複数回答のため、合計は100%を超える。
(注2) (1)は回答の多かった上位10項目(その他を除く)を表示。

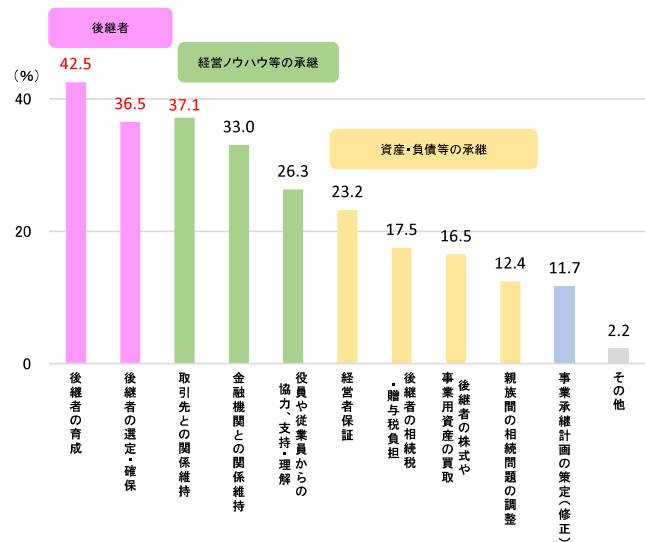
(n=162)

(n=332)

5. 事業承継の課題、事業承継に関する保証制度等認知度と金融機関や保証協会に求めたい取組等について

- ・事業承継の課題については、「後継者の育成」と回答した企業の割合が42.5%と最も高く、次いで「取引先との関係維持」(37.1%)、「後継者の選定・確保」(36.5%)の順になっている。
- ・事業承継に関する保証制度の要件緩和や保証枠拡大についての認知度については、全体では「知らない」と回答した企業の割合が84.0%となっている。従業員数が小規模の企業ほど、「知らない」と回答した企業の割合が高い。
- ・事業承継に関して金融機関や保証協会に求めたい取組については、「事業承継に役立つ税制面での情報提供」と回答した企業が43.5%と最も多くなっている。

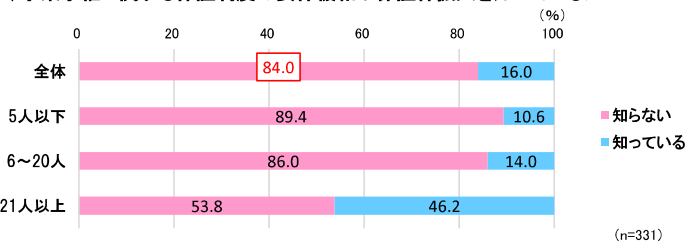
(1) 事業承継の課題



(注) (1)、(3)は複数回答のため、合計は100%を超える。

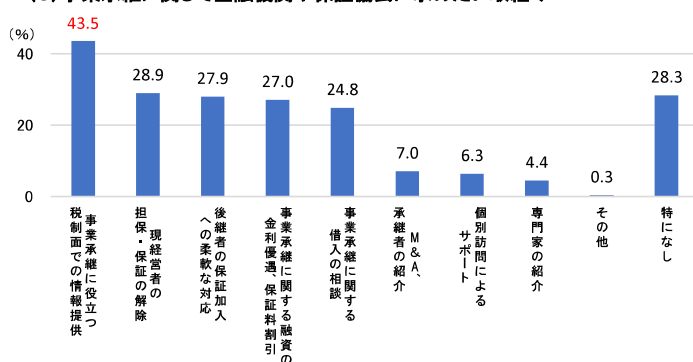
(n=315)

(2) 事業承継に関する保証制度の要件緩和や保証枠拡大を知っているか



(n=331)

(3) 事業承継に関して金融機関や保証協会に求めたい取組

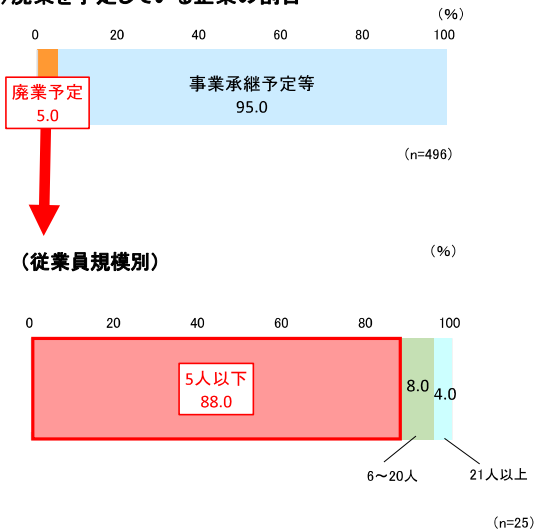


(n=315)

6. 廃業の理由等について

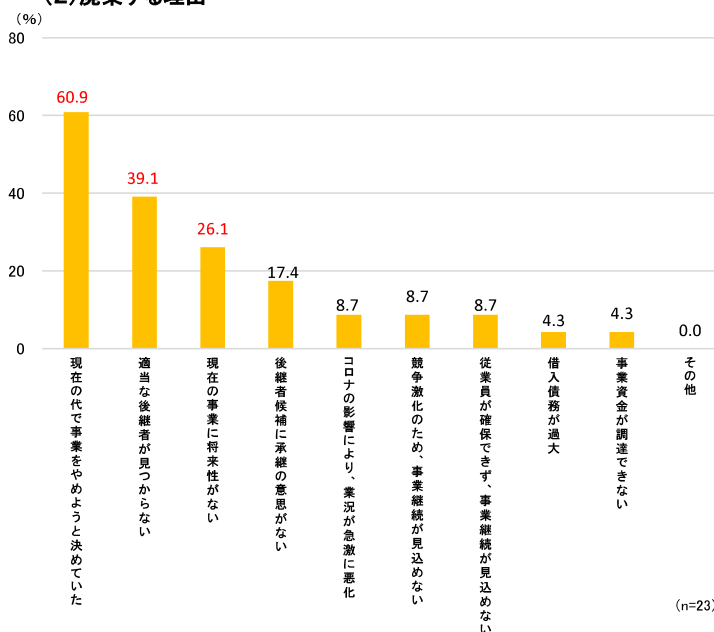
- ・廃業を予定している企業の割合は5.0%。廃業予定の企業を従業員規模別にみると、「5人以下」が88.0%となっている。
- ・廃業する理由について、「現在の代で事業をやめようとしていた」と回答した企業の割合が60.9%と最も高く、次いで「適当な後継者が見つからない」(39.1%)、「現在の事業に将来性がない」(26.1%)の順になっている。

(1) 廃業を予定している企業の割合



(注) (2)は複数回答のため、合計は100%を超える。

(2) 廃業する理由



(n=23)